

# TRANBI

NEWS RELEASE

報道関係者各位

2019年4月吉日

株式会社トランビ

## 国内最大級の事業承継・M&Aプラットフォーム TRANBI(トランビ)の運営会社 大分みらい信用金庫と事業承継問題の解決に向け業務提携が決定 大分県を中心とした中小事業者様へ M&A による事業承継機会を提供

国内最大級の事業承継・M&A プラットフォーム「TRANBI(トランビ)」(URL: <https://www.tranbi.com>)を運営する株式会社トランビ(本社:東京都港区、代表取締役社長:高橋聡、以下「弊社」)は、大分みらい信用金庫(本店:大分県別府市、理事長:森田展弘)と事業承継問題を抱える中小企業事業者様への事業承継支援サービスの提供について、業務提携を締結致しましたので、お知らせいたします。

弊社では、現在 170 社を超える金融機関及び M&A 仲介会社と業務を提携していますが、今後も金融機関及び M&A 仲介会社との提携を広げることで、後継者問題に揺れる中小企業の M&A による事業承継を促進し、国内経済・地域活性化に寄与する全国的なネットワークの構築を目指してまいります。

事業の未来とめぐり逢うところ



大分みらい信用金庫

TRANBI

### ■業務提携の背景

大分みらい信用金庫の中心的な営業エリアである大分県において、帝国データバンクの行った大分県「休廃業・解散動向」調査(2018年)によれば、『休廃業・解散件数』は 304 件であり、前年(265 件)を 39 件(14.7%増)上回り、2 年ぶりに前年比増となりました。業種別でみた場合、「サービス業」が 83 件(構成比 27.3%)で最多であり、以下、「小売業」が 70 件(同 23.0%)、「建設業」が 69 件(同 22.7%)と続いています。

他方、企業(個人事業主を含む)の代表者を年齢別にみると、「70 代」が 88 件(構成比 35.1%)と最多であり、次いで「60 代」の 77 件(同 30.7%)、60 代以上では 8 割近くを占めるとの結果が出ています。

このような状況から、大分県では経営者の高齢化が深刻になっており、今後、企業の休廃業・解散の更なる増加が懸念される状況となっています。今後、持続的な地域経済の成長を遂げるためには、廃業による企業の経済活動の停滞を防ぎ、第三者への譲渡を含めた「事業承継」促進が重要だと考えられます。

### ■業務提携の内容

今回の業務提携により、大分みらい信用金庫は顧客に対して、「TRANBI」の全国ネットワークを活用したオンライン M&A による事業承継機会を提供し、後継者問題に悩む中小企業事業者様への事業承継支援サービスの強化を予定。「TRANBI」のユーザー数は、3 月末時点で 23,523 社となっており、事業規模の大小に関わらず、全国から優良な承継先候補となる企業を提案することが可能になるとともに、「TRANBI」に掲載されている 950 件超の M&A 案件を買い手企業に対して提案することで、地元企業の M&A を活用した成長戦略の実現を支援していただけるものと考えています。

# TRANBI

## ■大分みらい信用金庫([www.oitamirai.co.jp/](http://www.oitamirai.co.jp/))

- 【会社名】 大分みらい信用金庫
- 【理事長】 森田 展弘
- 【創 立】 1922年4月
- 【事業内容】 大分県別府市を中心に、33店舗を展開する金融機関

## ■株式会社トランビ

- 【会社名】 株式会社トランビ
- 【代表取締役社長】 高橋 聡
- 【設 立】 2016年4月
- 【事業内容】 M&Aプラットフォーム『TRANBI(トランビ)』の企画・運営、その他関連事業

## ■M&Aプラットフォーム「TRANBI(トランビ)」(<https://www.tranbi.com>)について

弊社は、現在大きな社会問題となっている事業承継問題に対して、オンライン M&A という手段を活用して解決すべく、国内最大級のM&Aプラットフォーム「TRANBI」を運営しています。「TRANBI」は、M&A の一連のプロセスで最もコストを要するとされる買い手候補を探すプロセスをインターネット上のオープンプラットフォームを活用することで、劇的に効率化できるサービスです。

2019年3月末時点の登録ユーザー数は23,523社、累計M&A案件数2,596件、累計マッチング数11,034件、平均買い手候補社数11社となっており、インターネットを活用した事業承継・M&Aプラットフォームとして日本で多くの中小企業に利用されているサービスとなっています。